

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）中間評価調査書

都道府県名	岡山県	事業実施主体	里庄町	地域再生計画名	「さとしょう」未来につなげる水環境再生計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	里庄町上下水道課長		

	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価	
			基準年度		年度	中間実績	基準年度				
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	汚水処理人口普及率	66.6%	H25	76.1%	H29	75.9%	79.5%	H31	△	本地域再生計画に基づき事業を実施した結果、汚水処理人口普及率を向上させることができています。内容として下水道への接続は増えているが、浄化槽の設置は伸び悩んでおり、現状では中間目標を若干下回っている。
	指標 2	下水道接続人口の増加	4,073人	H25	4,673人	H29	4,895人	4,873人	H31	○	本地域再生計画に基づき事業を実施した結果、下水道接続人口は中間目標を大きく上回った。
	指標 3	定住の促進	11,084人	H25	11,100人	H29	11,186人	11,100人	H31	○	本地域再生計画に基づき事業を実施した結果、定住人口は中間目標を若干上回った。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1	なし									
	指標 2										
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価					
			計画	中間年度（H29）	最終実績見込み						
特別措置を適用して行う事業	公共下水道事業（管渠布設）		8,572m	4,906m	8,572m	公共下水道への接続推進の活動により接続人口は増加している。定住人口も近隣市町が減少するなか、微増の状況が続いている。また、水洗化促進等については、毎年、接続率の低い地区や供用開始から3年間近の地区について戸別訪問を実施し、水洗化の促進を図っているため、引き続き事業実施を行いたい。					
	合併処理浄化槽設置整備事業（個人設置型）		100基	58基	100基	浄化槽設置整備事業により、汚水処理人口普及率を向上させることができ、設置基数の目標数値に近い数値となっている。しかし、消費税増税や下水道の普及により今後の基数増加は微増と推測されるが、更なる設置数増加を目指し、引き続き事業実施を行いたい。					
その他の事業	なし										
計画外で独自に実施した事業	住民と行政との協働による環境保全活動		「町内一斉クリーン作戦」と称し、住民協働による環境保全活動推進のため地域の環境美化活動として町内の一斉清掃を行う。また、「花いっぱい運動」を実施し、地元住民やボランティアの協力を得ながら緑化活動を行うことにより環境保全への意識の高揚に努める。			「町内一斉クリーン作戦」を行うことにより、河川や道路及び側溝などの清掃やゴミの収集による環境美化、道路脇の緑地帯へ季節の花を植える「花いっぱい運動」を行うことにより、環境保全への意識の高揚につながったと考える。					
	定住の促進		東京や大阪での定住イベントへの参加、パンフレットの作成等により里庄町の情報をより多くの人に発信し、魅力ある安心して暮らせる町をPRしていく。			町企画商工課が東京や大阪での定住イベントに参加し、来場者に里庄町の魅力を広くPRしたことや、小規模団地の開発や集合住宅の建設により転入者が増加したため、定住人口が微増していると考え。					
④評価方法	上下水道課にて汚水処理人口などの進捗を示す数値のとりまとめを行い、内容の透明性、客観性及び公正性の確保のため里庄町議会全員協議会にて報告を行った。										
⑤中間評価の公表方法	里庄町上下水道課のホームページに掲載										
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、汚水処理施設整備交付金を活用した下水道整備と合併処理浄化槽設置整備（個人設置）を一体的に実施すべく取り組みを行った。下水道整備では、供用開始から3年以内で未接続の世帯と下水道処理区域の接続率の低い地域に対して戸別訪問を実施し、下水道への接続依頼を行ったことにより、指標2について目標値を上回った。また、浄化槽事業では下水道区域が拡大するなか、小規模開発による団地造成により設置基数は増加している。しかしながら、近年の高齢化等により高齢者世帯が増加しているため、下水道への接続や浄化槽設置に踏み切れない世帯が多く見受けられるため、指標1の汚水処理人口普及率が目標達成できていないと考察される。										
⑦今後の方針等	本地域再生計画において、下水道事業では下水道接続人口が増加することで汚水処理人口普及率も増加すると考えられる。また、浄化槽事業については、下水道処理区域が拡大していくことも考慮したうえで、設置要望基数を検討していく必要がある。今後も引き続き下水道未接続世帯に対する戸別訪問を実施するとともに、広報活動等による更なる推進を行い水環境の改善に繋げていきたい。										